

プロポーザル方式等での事業者募集にあたり、募集要項などに落札者の提案を公表することを明記しているか。

プロポーザル方式については、令和3年度から募集要項への記載を徹底するよう周知している。

奥村 さち子 議員(ネット) 新庁舎の建設に係る施工者の選定過程で、市低入札価格調査委員会による調査が実施されたが、この調査結果内容が議会で示されていない理由は、行政管理部長 低入札価格調



▲新庁舎建設の様子

査制度は、あらかじめ設定した基準価格を下回る価格で入札した者がいる場合に、契約内容に適合した履行が可能であるか調査・判定するものであり、市の要綱などに基づき適切に運用していることから公表や報告は行っていない。

問一答

保育・教育施設等職員へのワクチン優先接種の考えは

国や都の専門機関の判断が必要なため今後の動向を注視し研究していく

竹内 祐子 議員(共産) 新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらない中、市は保育・教育施設等での社会的検査について検討しているか。

また、他自治体の取組状況をどのように捉えているか。 子ども家庭部長 保育・教育施設等における社会的検査に

ついては、施設で陽性者が判明した場合を対象を限定して実施している都内自治体の事例を把握している。本市としても、当該施設で陽性者が判明した際の社会的検査の実施は、感染拡大防止につながることを考えており、先進事例などを参考に調査・研究していく。 議員 保育施設職員や小・中学校教職員に対する、新型コロナウイルスワクチンの優先接種について、市の考えは、福祉保健部長 職種を限定した優先接種については、国や都の専門機関による判断が必要のため、今後の動向を注視し、研究していく。

誰かが安心して子育てができる環境整備と保育士の待遇改善を求めている。 公表する場合があることを募集要項に記載した。プロポーザル方式については、公表に関する記載の有無が統一されていないため、令和3年度から、この内容について、募集要項への記載を徹底するよう周知している。

子どもオンブズパーソン設置の意義について市の見解は

子どもがSOSを出しやすい環境になると考えている

一括質問

小学校の学級編制の標準が引き下げられることには、子どもたち一人ひとりの状況の把握や実現などに即した柔軟な指導の

西のなお美 議員(ネット) 令和3年4月に施行された都子ども基本条例の規定のうち、子どもからの相談への対応や子どもの権利擁護などについて

利擁護についての専門的な知識等を有する人材が必要になるが、子ども自身がSOSを出しやすい環境になるものと考えられるため、先進自治体を参考に研究していく。

奈良崎 久和 議員(公明) 令和3年3月の法改正により、小学校の学級編制の標準が、3年度以降5年間で、40人から35人へ段階的に引き下げられる。これにより、市が期待することを聞きたい。 また、移行最終年度における市立小学校の学級数の増減見込みは、 教育長 学級規模が小さくなることにより、子どもたち一人ひとりの状況把握や実現に即した柔軟な指導の実現、教員と子どもたちとの信頼関係が深まることを期待している。



▲35人学級の授業風景

子ども食堂運営団体等の市民団体との協働による地域の見守りを続けることが必要と思おうが市の考えは

先進事例などを参考に研究・検討していく

前川 浩子 議員(市選) コロナ禍が2年目に入ったが、このような中で生活困窮に陥った世帯への子育て支援について、市の考えは、 市長 市新型コロナウイルス感染症対応方針を踏まえ、令和2年度は市独自の給付金の支給、子ども食堂の運営団体への支援などを行ったが、子育て世帯の暮らしに大きな困難が生じていることから、3年度も子ども食堂運営団体への支援等を継続している。 今後、関係団体等との連携のもと、子どもと家庭に寄り添った支援などに取り組む。 議員 子ども食堂運営団体等の市民団体と市が協働して、

子ども食堂



子ども家庭部長 国の支援対象児童等見守り強化事業の導入を含め、先進事例などを参考に関係機関等と協働による地域の見守りについて、研究・検討していく。 他 一国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律案について

一括質問

多摩格差に係る市の課題について今後どのように取り組む考えか

現在策定中の第7次府中市総合計画を基に課題解決に向け取り組んでいく

遠田 宗雄 議員(公明) 差別的な社会の構築に向け、多摩格差の解消は、今後の市政運営においても必要不可欠であると思うが、市は、都の取組をどのように評価しているか。

政策総務部長 都は、これまで多摩地域の義務教育施設や公共上下水道、道路などにつ

いて重点的な整備を行い、これらの格差は、かなりの部分で解消されたとの認識を示している。本市としても、都の取組は格差の縮小につながっているものと評価している。 議員 多摩格差に係る市の課題について、今後どのように取り組む考えか。 政策総務部長 現在、学校のエアコン設置やトイレの洋式化といった学校関係の整備について、老朽化対策等と併せて取り組んでいる。 また近年、人口減少、少子高齢化への対応、公共施設の高齢化対策、防災対策など、新たな課題が生じていることから、現在策定中の第7次府中市総合計画に基づき、課題解決に向け取り組んでいく。